

# 2022 年度定時社員総会議案書

第 1 号議案 2021 年度事業報告

第 2 号議案 2021 年度決算報告

第 3 号議案 2022 年度事業計画

第 4 号議案 2022 年度予算

第 5 号議案 定款変更

第 6 号議案 理事・監事承認



一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2022 年 5 月 27 日 (金) 13:30~16:30

会場 ウィンクあいち

オンライン会議 (zoom ミーティング) 併用

## 第1号議案

### 2021年度事業報告（(2021年4月30日～2022年3月31日)

#### 1. はじめに

いま、世界史に刻まれる出来事が同時進行しています。一つはロシアによるウクライナへの軍事侵略、もう一つは2年を過ぎても収束が見えない新型コロナパンデミック、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」日本国憲法に記されたこの文言の意味が、真に大切なことと実感します。

一般社団法人 社会福祉経営全国会議（以下、全国会議）は、そうした情勢のもとで発足2年を経過しました。この間、全国の会員・準会員のみなさん、関係者のみなさんのご協力で実践・研究・運動に活発にとりくんできました。あらためて感謝いたします。

ウクライナでは、街が焼かれ、かけがえのない命が奪われ、人びとの生活と文化が破壊されています。どんな理由を述べようと、この侵略行為は他国の主権と領土を侵す暴挙であり、何より戦争は絶対悪、最大の人権侵害です。日本ではこの惨事に便乗し、9条改憲、非核三原則の見直しなどが声高に叫ばれ、日本が起こした侵略戦争をも美化しようという動きも強まっています。これらの状況に対し、あらゆる戦争と戦争につながるものに反対し、憲法を守り活かすためにとりくむことが重要です。

新型コロナの収束が見えぬ中、社会福祉事業は社会と経済をささえる土台として、子どもたちや利用者さんの命と暮らしを守り続けてきました。しかし次々と現れる新型株により、感染者やクラスターの増大、施設・事業の休所などが相次ぎ、また濃厚接触者判定や検査などすべて施設へ丸投げという国・自治体の施策が、福祉経営の維持・存続に大きな影響を及ぼしています。

全国会議では、コロナによる福祉現場の実態交流をもとに、緊急要望の提出と政府交渉、記者会見・マスコミ報道等を通じて広く社会に発信してきました。さらにコロナ禍であぶり出された低すぎる職員処遇や基準・報酬問題に対して、その改善と必要な公的支援を求めてきました。これらとりくみは大きな反響を呼んでいます。本来、福祉の支援が必要な方々が、災害級の事態が起きたからといって、医療が受けられない、支援が滞るなどあってはならないことです。引き続き、コロナ対策をはじめとした公的な制度・施策の充実を求めていくことが必要です。

こうした中で政府がすすめる全世代型社会保障は、脆弱な福祉の基盤整備や拡充を言うのではなく、自己責任の拡大と応益負担の強化で社会保障の切り下げをすすめ、一方でデジタル化や生産性の向上、規制緩和をすすめるなど、新自由主義の路線をさらに強めるものです。4月からスタートした社会福祉連携推進法人制度も、カネ・モノ・ヒトを融通しあう公的保障に頼らないシステムづくりで、今後の合併・大規模化へ向けたものです。いま必要なのは、社会福祉の原理原則である公的責任にもとづき、国が一人ひとりの権利を保障し、個人の尊厳を尊重する福祉社会を築くための、社会福祉事業者の真の連携です。

その意味でも「権利としての社会福祉」の実現という旗をかかげ、保育・障害・高齢の分野を超えた全国組織として活動する全国会議の存在はとても大切です。そして、活動を保障する最低ラインである初年度目標の200法人組織を、それ以上に広げていくことが重要です。地域の福祉を守り、経営を発展させ

るため全国会議がさらに仲間を増やし、活動を質量ともに充実させるため、この1年の活動の評価と課題を共有し、それを土台に2022年度活動をすすめていきます。よろしくお願いいたします。

## 2. 会員

### 1) 会員状況 (2022年3月31日現在)

会員種類	会員数	ブロック	会員数
正会員	154	北海道・東北	5
		関東	22
		東海・北信越	27
		関西	81
		中国・四国	11
		九州・沖縄	8
		合計	154

会員種類	会員数	内訳		口数
準会員	48	個人	40名	74口
		団体	8団体	
		合計	48	

正会員内 情報提供事業所数	83事業所
---------------	-------

### 2) 会員拡大のとりくみ

会員 200 法人をめざし、全国会議の活動紹介動画とパンフレットを作成し周知に努めた。ブロックや県・府単位での訪問活動、WEB 訪問も積極的に行い、入会の案内とともに法人との懇談も積み重ねてきた。

## 3. 社員総会・理事会

### 1) 社員総会

開催日	会議名	議事内容
2021年5月28日	定時社員総会	2020年度事業報告・決算報告、2021年事業計画・収支予算

### 2) 理事会

開催日	会議名	議事内容
2021年5月7日	第1回理事会	会員の承認、2020年度決算報告・事業報告、定時社員総会について、委員会活動報告
2021年7月9日	第2回理事会	会員の承認、会員拡大、委員会活動報告

2021年8月27日	第3回理事会	会員の承認、会員拡大、委員会活動報告
2022年2月24日	第4回理事会	会員の承認、会員拡大、定時社員総会開催について、次期役員について、委員会活動報告
2022年3月31日	第5回理事会	会員の承認、会員拡大、2022年度予算・事業計画、役員任務、委員会活動報告

### 3) 業務執行理事会

理事会と理事会の間の活動状況の把握と諸課題への対応の意思統一のため開催

- ・2021年4月9日13日、5月20日、6月11日、10月8日、11月5日、12月3日、  
2022年1月14日、2月4日、3月11日 計10回開催

## 4. 活動報告

### 1) 政策・運動委員会

- ① 月1回（基本第1金曜日）政策運動委員会開催
- ② 政府への声明・要望・懇談・交渉・記者会見

開催日	種類	表題・内容
2021年4月12日	政府交渉	社会福祉事業の維持・拡充について
2021年5月21日 ※5月28日社員総会で再確認	声明	2021年夏の東京オリンピック・パラリンピックを中止し、市民のいのちと暮らしを守る新型コロナ対策の拡充を求めます！
2021年7月12日	声明	あらためて、2021年夏の東京オリンピック・パラリンピックの中止と、市民のいのちと暮らしを守る新型コロナ対策の拡充を求めます。
2021年9月22日	政府交渉	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望書
2021年10月11日	岸田総理と野田大臣への手紙	保育所の最低基準と公定価格の問題について窮状と改善を訴える
2021年11月24日	政府交渉	社会福祉事業に関する要望書
2022年2月15日	要望書	【緊急要望】新型コロナ第6波への対応とすべての職員に対する真の処遇改善を求めます
2022年3月1日	声明	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に怒りをもって抗議します
2022年3月10日	記者会見	厚労省記者クラブにて：コロナ第6波による福祉施設の実態と真の処遇改善を求める会見

### ③ 経営実態調査

調査目的	社会福祉事業の分野横断の経営実態から共通の課題を明らかにし、「権利としての福祉」の実現のために政策提言や経営サポートなどへ寄与するこ
------	--

	とを目的とする
調査内容	①経営実態調査アンケート ②ワムネット財務諸表等開示システムより決算書等
調査対象	会員を中心とした社会福祉法人 144 法人 回答 85 法人 59% (昨年は 72 法人)
調査期間 (アンケート回収期間)	2020 年 8 月 2 日～9 月 30 日
調査集約方法	ライムサーベイ (インターネットによる回答集約) ワムネットよりダウンロード
分析作業・担当者	財務分析：大阪中央会計事務所 税理士 山本匡人氏 アンケート分析：総合社会福祉研究所 専門社会調査士 高倉弘士氏 政策運動委員会 調査研究部会メンバー
報告会	2021 年 11 月 29 日 90 名参加
分析結果提供	アンケート回答法人には分析結果データを提供 アンケート回答した正会員法人には個別の財務分析結果を提供

## ④ 情勢学習会

開催日	内容
2021 年 5 月 24 日	テーマ「コロナ禍における保育制度「改革」の真の意義を考える」 講師：佛教大学教授 田中智子氏 参加者 70 名
2021 年 7 月 28 日	テーマ「骨太の方針 2021・春の建議にみる社会保障制度の行方」 講師：政策運動委員会 山崎光弘氏 参加者 56 名
2022 年 2 月 2 日	テーマ「新しい処遇改善、3%9000 円アップの真実～私たちはどう対応するか～」講師：政策運動委員会 山崎光弘氏 報告者：あおば福祉会、宮城厚生福祉会、コスモス 参加者 130 名

## ⑤ コロナ関連

実施時期	内容
2021 年 7 月 26 日 ～8 月 6 日	ワクチン接種の状況把握・緊急アンケート 調査方法 インターネット調査 (G フォーム) 対象数 139 法人、有効回答 74 法人 (51%) ※報告会を 9 月 10 日に実施し、要望項目にまとめ政府交渉を 9 月 22 日に行った。
2021 年 9 月～ 2022 年 3 月	コロナ実態事例ニュース 1～22 号発行
2022 年 3 月 10 日 ～	厚労省記者クラブでの会見以降の報道 ・朝日 (ABC) 放送、朝日新聞、毎日新聞、読売テレビ、赤旗新聞他

## 2) 研修委員会

## ① 社会福祉事業経営セミナー（基礎研修）

開催日	内容
2021年8月31日・9月2日	社会保障制度・基礎編（前編・後編） 講師：政策運動委員会 山崎光弘氏 参加者 56名
2021年9月15日 2021年10月20日	財務管理研修（基礎編） 財務管理研修（応用編） 講師：大阪中央会計事務所 税理士 山本匡人氏 参加者 延べ150名
2021年12月15日	労務管理研修（基礎編） 講師：特定社会保険労務士 井村佐都美氏 参加者 90名
2022年1月19日	労務管理研修（応用編）ハラスメント研修（会員対象） 講師：南大阪法律事務所 弁護士 西川大史氏 参加者 65名

## ② 管理職養成学校

1年間の準備期間を経て第1期管理職養成学校を開催。第3講座のみ対面で実施。

開講期間	2021年8月26日～2022年1月27日 2022年4月28日（アフターフォロー講座）
受講者	18名
講座テーマ・日時・講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年8月26日開校式 校長 浜岡政好氏（佛教大学名誉教授）</li> <li>・2021年9月21日第1講座「管理職に求められるもの」 担当 黒田孝彦氏（立命館大学非常勤講師）</li> <li>・2021年10月28日第2講座「社会福祉法人の在り方を学ぶ」 担当 浜岡政好氏（佛教大学名誉教授）</li> <li>・2021年11月25、26日第3講座「組織運営を学ぶ」一泊研修 担当 青木一博氏（よさのうみ福社会理事長）</li> <li>・2021年12月21日第4講座「財務管理をつかむ」 担当 山本匡人氏（中央会計事務所税理士）</li> <li>・2022年1月27日第5講座「卒業発表・ビジョンの創造」・修了式</li> </ul>
講師会	2021年2月3日、6月3日に開催
学校説明会	学校説明会を2回開催、と2021年度要項の2種類を作成
学校ニュース	講座ごとにニュースを発行

## ③ 社会福祉経営トップセミナー

2021年4月30日①	「事業経営問題の本質を問う！」
2021年5月28日②	①シンポジウムテーマ「コロナ禍における社会福祉経営から見え

	る課題」基調報告、3分野から報告 ②講演「憲法と福祉国家解体戦略～構造改革として進められた新自由主義施策の帰結～」 講師 二宮厚美氏（神戸大学名誉教授）参加者 延べ150名
--	--

### 3) 企画委員会

#### ① 全国福祉経営研究交流会

・第1回全国福祉経営研究交流会 in 兵庫の成功に向けて実行委員会への参加、事務局へ実務サポートとして参加。

開催日程・開催方式	2021年12月9日（木）、10日（金） リモートと会場の併用 会場：シーサイドホテル舞子ビラ（神戸市）
開催テーマ	憲法をよりどころに誰一人をも取り残さない社会福祉制度を築こう！
主な内容	一日目：基調提案、シンポジウム、基調講演 二日目：分科会（6分科会設定）、記念講演 全国会議として第6分科会企画を担当
実行委員会	2020年9月10日～2022年1月24日 計12回開催
実務サポート	参加受付業務、報告集作成

#### ② ブロック活動

ブロック会議は会員対象、ブロック地域交流会は会員以外にも広く呼びかける取り組み。

ブロック活動のスローガン「つながろう！思いや悩みを語り合おう！その思いを国に伝えよう！」。ブロック活動は、会員の声を聞き、つながりあう重要な活動になっている。

ブロック	内容・開催日
北海道・東北	ブロック世話人会：2021年4月8日 ブロック会議：2021年6月8日、8月20日、10月22日、12月17日、 2022年2月18日 ブロック地域交流会：2021年4月23日
関東	ブロック世話人会：2021年7月12日30日、2022年2月9日 ブロック会議：2021年8月6日25日、2022年3月1日 ブロック地域交流会：2021年9月22日、
東海・北信越	ブロック世話人会：2021年8月11日、10月26日、12月22日 ブロック会議：2021年8月19日30 ブロック地域交流会：2021年9月16日、2022年1月31日
関西	ブロック世話人会：2021年7月29日、8月16日、9月17日、11月18日、 2022年2月7日 ブロック会議：2021年9月3日9日、 兵庫の集い：2021年8月10日、9月14日、10月19日 京都会議：2022年3月2日7日

中国・四国	ブロック世話人会：2021年6月21日 ブロック会議：2021年8月3日 ブロック地域交流会：2021年8月25日
九州・沖縄	ブロック世話人会：2021年6月15日 ブロック会議：2021年6月30日、7月26日、10月14日、2022年1月20日、3月15日 ブロック地域交流会：2021年9月8日

### ③ 経験交流会

開催日	内容
2021年7月15日	「法人本部設置と機能・経験交流会」 報告者：事務局より「法人本部設置と機能アンケート」結果報告 宮城厚生福祉会、静岡福祉会 参加者 70名
2022年1月12日	「会計監査人設置・経験交流会」（会員対象） 報告者：コスモス、大阪福祉事業財団 参加者 31名
2022年1月28日	「人材定着・経験交流会」 報告者：新瑞福祉会、あゆみ会、名古屋キリスト教社会館 参加者 53名

### ④法人本部業務担当者情報交換会（会員対象）

法律や制度の改定への対応や情報交換、本部業務の担い手の交流の場。

開催日	内容
2021年6月2日	世話人中心に情報交換：ハラスメント対策、役員保険、改正高齢者雇用安定法、会計監査人設置等について。 参加者 8名
2021年9月1日	会員へ呼びかけて開催。全員で自己紹介と情報交換：子の看護休暇・介護休暇、改正高年齢者雇用安定法、社会保険20時間適用拡大等。 参加者 21名
2021年12月1日	会員へ呼びかけて開催。全員で自己紹介と情報交換：職員の適性検査、ソフト表ソフト、共同購入、雇用保険料。本部業務の悩みなど。 参加者 29名
2022年3月2日	会員へ呼びかけて開催。処遇改善の対応、事業規模別のグループワーク。 参加者 24名

## 4) 経営サポート・その他

### ① 顧問

社会福祉経営において専門的な立場からの相談・助言を得るため3分野の専門家と顧問契約を



結んでいる。会員からは経営（労務・財務・理事会運営）について書面と電話の方法で8件の相談があった。

財務	中央会計税理士法人 株式会社大阪中央会計事務所
労務	特定社会保険労務士 井村佐都美氏
法務	南大阪法律事務所

## ② 経営状況点検作業

経営実態調査のアンケート回答と個別の財務分析結果から会員法人の経営状況（主に財務）の把握を行った。しかし、具体的な経営サポートの取組みには至らなかった。

## 5) 情報発信

① 会員向けに行政資料等に関する情勢分析情報誌「社福経営 INFO」no. 25～47 を発行。

- no. 25 : 20210403 「社会生活基礎調査」で介護・障害の質問項目が新設・拡充
- no. 26 : 20210428 財政制度分科会 給付費に係る規律の創設を新たに提言！
- no. 27 : 20210501 財政制度分科会の提言 現場感覚と大きく乖離
- no. 28 : 20210625 「骨太の方針 2021」のポイントと課題
- no. 29 : 20210630 天海訴訟 千葉地裁で全面敗訴！
- no. 30 : 20210702 6・4「全世代対応型健康保険法等の一部改正法」が成立
- no. 31 : 20210706 来年度施行 社会福祉連携推進法人創設の経緯と課題
- no. 32 : 20210811 2021 春の建議が提案した保険料を含めた給付規律とは何か？
- no. 33 : 20210826 「中長期の経済財政に関する試算（2021年7月）」のポイントと課題
- no. 34 : 20210830 2021年7月 経済同友会が社会保障の提言を公表
- no. 35 : 20210924 2022年度 概算要求にみる社会保障「改革」の動向
- no. 36 : 20211012 10月4日 岸田新内閣発足、「基本方針」も示される
- no. 37 : 20211022 10月12日 経団連、さらなる社会保障改悪を提言
- no. 38 : 20211112 新しい資本主義と「緊急提言」の本質を考える
- no. 39 : 20211115 11月9日「全世代型社会保障構築会議」・「公的価格評価検討委員会」合同会議が開催される
- no. 40 : 20211118 11月8日 財政審で「社会保障」の議論が行われる
- no. 41 : 20211122 11月19日とりまとめ「経済対策 2022」のポイントと課題
- no. 42 : 20211208 第一回全世代型社会保障構築会議 公的価格評価検討委員会に係る「議事録」のポイントと課題
- no. 43 : 20211214 介護・福祉職員、保育士等の賃上げに係る基準案の諸問題
- no. 44 : 20220105 社会保障費の財源問題を改めて考える
- no. 45 : 20220111 12・21 公的価格評価検討委員会「中間整理」を公表
- no. 46 : 20220325 第二回 構築会議開催、「人への投資」の拡充の真意は何か？
- no. 47 : 20220330 第四回 公的価格委員会開催 今後の検討の視点は「費用の見える化」と「デジタル活用」
- no. 48 : 20220405 2022年3月30日「改正」雇用保険法成立！
- no. 49 : 20220418 第三回 全世代型社会保障構築会議が開催

② 会の内外に活動内容を知らせる「全国会議ニュース」12～19号を発行。

③ SNSの活用としてホームページ、Facebook、ツイッターによる発信を行ってきた。

④ 雑誌「福祉のひろば」（編集 総合社会福祉研究所）2021年4月号から毎月「福祉の世界にとびこんだ私の履歴書」を連載中。会員法人の経営職にある人が各号執筆。

## 5. 評価と課題

全国会議発足 2 年目の活動は、引き続きコロナ禍という制限はありましたが、対面とリモートを組み合わせるハイブリッド方式も定着し、事業報告にあるように運動・研究・実践を柱に、さまざまに活動を展開してきました。

特に委員会活動を含めた年間スケジュールが確立し活発化したことが大きな特徴です。政策運動委員会はその名の通り、コロナ対策をはじめとした社会福祉事業にかかわる政策化と政府交渉などの運動的側面を融合させ、対外的な全国会議の活動をけん引してきました。研修委員会では、初のトップセミナーや経営セミナーの開催、準備期間をへて満を持して開催した第 1 期の管理職養成学校など、会員の要求と期待に応えるものになりました。企画委員会では、特に 2021 年度の特徴である各地域ブロック会議の定着がすすみ、今後の活動の広がりにつながっているものとなっています。また第 1 回の全国福祉経営研究交流会（全国から 415 名が参加）の実行委員会に参加しその成功に努力するとともに、2023 年度の関東地域開催へつなげました。日常的には「福祉経営 INFO」（no. 25～47 発行）による時宜を得た情報分析と発信、毎月発行の「全国会議ニュース」による交流、SNS 発信なども行い活動をささえてきました。

これらの活動の発展は、各委員会の議論や提起をふまえて、業務執行理事会の議論をへて理事会で方針決定し、全体で実践するという組織の形づくりが一定整ってきたことを意味しています。そこには、それぞれの活動の準備と運営、広報や発信などに注力した事務局の存在がたいへん大きな役割をはたしました。

全国会議はこれらの活動を通じて、発足の目的である「権利としての福祉」をめざす業種分野を超えた社会福祉法人の全国組織として、その存在意義を明確にさせて活動してきたことをみなさんと確認したいと思います。

しかし、会員組織のさらなる拡大という課題については、これからの活動の展開や財政基盤の強化という点もふまえると不十分さを残したままです。福祉経営研究交流集会を通じて会員拡大をすすめた兵庫や、障害や保育など分野で広がりを目指している京都など、貴重で先進的な経験もありますが、昨年度総会からの会員組織は約 40 法人にとどまっています。

生産性の向上や競争を余儀なくされ、人材不足も相まって大変きびしい福祉経営が、コロナでさらにきびしくなっています。その危機感を共有し、権利としての社会福祉をめざし福祉経営を守り発展させるという全国会議の役割と必要性が浸透できたのかといえば、まだまだ不十分で、単なる数字目標の追求だけではない全国会議の意義の押し出しと、地域ブロックを基礎にした現場の実態把握と会員拡大のとりくみについての検討と実践が必要です。具体的には、3 分野共同の良さを生かして地域ブロックで広げていくとりくみや、会員の主体的な活動参加をすすめる中に会員拡大を位置づけるなど、参加型の組織づくりが重要です。

さらに、会員が増え活動が発展するうえで、その要となる事務局体制の構築も課題です。属人的な活動から組織的な活動にすすむため、そして次代を担う役員、事務局員を輩出するための意識的なたりくみが必要で、そのためには、各会員法人が事務局員や委員会・部員を積極的に送り出すことも必要です。

設立から 3 年目を迎えた全国会議が、さらに足腰強くなるためにも、定着してきた諸活動をさらに発展させることが必要です。そして当面 300 法人組織を目標に、2022 年度は 250 法人組織をめざします。

また国の政策により分断化がすすむ当事者・労働者・地域住民との協力共同を深めることも重要です。我々は引き続いて、学び、つながり、運動することで社会福祉経営の現場から「権利としての社会福祉」を構築し、「いのちと暮らしを最優先する社会」「戦争も核兵器もない世界」の実現にむけてとりくみます。

## 6. 附属明細書

2021年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

## 第2号議案

## 2021年度決算報告

## 貸借対照表

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2022年3月31日現在

単位：円

資 産 の 部			
科 目	当年度	前年度	増減
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,977,594</b>	<b>1,451,159</b>	<b>2,526,435</b>
現金・預金	3,633,494	1,316,939	2,316,555
未収入金	290,000	0	290,000
前払費用	54,100	134,220	▲ 80,120
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,000</b>	<b>14,000</b>	<b>0</b>
その他固定資産	14,000	14,000	0
差入保証金	14,000	14,000	0
<b>資産合計</b>	<b>3,991,594</b>	<b>1,465,159</b>	<b>2,526,435</b>
負 債 の 部			
科 目	当年度	前年度	増減
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,657,279</b>	<b>1,116,354</b>	<b>1,540,925</b>
未払金	0	777,693	▲ 777,693
前受け金	0	119,000	▲ 119,000
仮受金	4,000	217,619	▲ 213,619
預り金	2,653,279	2,042	2,651,237
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>0</b>
長期借入金	3,000,000	3,000,000	0
<b>負債合計</b>	<b>5,657,279</b>	<b>4,116,354</b>	<b>1,540,925</b>
正 味 財 産 の 部			
<b>一般正味財産</b>	<b>▲ 1,665,685</b>	<b>▲ 2,651,195</b>	<b>985,510</b>
一般正味財産	▲ 1,665,685	▲ 2,651,195	985,510
<b>正味財産の部合計</b>	<b>▲ 1,665,685</b>	<b>▲ 2,651,195</b>	<b>985,510</b>
<b>負債・正味財産の部合計</b>	<b>3,991,594</b>	<b>1,465,159</b>	<b>2,526,435</b>

## 正味財産増減計算書

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2021年4月30日から2022年3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入（正会員）	13,640,000	11,830,000	1,810,000
会費収入（準会員）	740,000	740,000	0
事業収入	5,451,000	2,275,667	3,175,333
財務管理研修	656,000	984,000	▲ 328,000
労務管理研修	720,000	601,500	118,500
経営実態調査報告会	352,000	315,000	37,000
管理職養成学校	1,800,000	0	1,800,000
経営者セミナー	768,000	0	768,000
情勢学習会	852,000	295,167	556,833
学習会企画（講師派遣）	85,000	80,000	5,000
社会福祉事業経営セミナー	218,000	0	218,000
寄付収入	100	520,759	▲ 520,659
<b>経常収益計</b>	<b>19,831,100</b>	<b>15,366,426</b>	<b>4,464,674</b>
(2) 経常費用			
広告宣伝費	410,040	1,052,040	▲ 642,000
消耗品費	255,442	121,356	134,086
地代家賃	1,668,000	1,242,000	426,000
保険料	22,950	0	22,950
租税公課	63,906	134,023	▲ 70,117
交際費	114,098	52,280	61,818
旅費交通費	214,860	106,935	107,925
通信費	124,713	59,964	64,749
支払手数料	2,459,652	2,038,044	421,608
振込手数料	64,701	60,901	3,800
顧問料	1,632,000	1,632,000	0
作業料	194,850	279,286	▲ 84,436
講師料	535,001	45,000	490,001
その他	33,100	20,857	12,243
会議費	736,231	111,756	624,475
諸会費	9,000	3,375	5,625
業務委託費	12,827,480	13,081,830	▲ 254,350
図書研修費	126,164	14,035	112,129
雑費	100	0	100
<b>経常費用計</b>	<b>19,032,636</b>	<b>18,017,638</b>	<b>1,014,998</b>
当期経常増減額	798,464	▲ 2,651,212	3,449,676
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	45	16	29
雑収入	187,001	1	187,000
経常外収益計	187,046	17	187,029
当期経常外増減額	187,046	17	187,029
当期一般正味財産増減額	985,510	▲ 2,651,195	3,636,705
一般正味財産期末残高	985,510	▲ 2,651,195	3,636,705
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>985,510</b>	<b>▲ 2,651,195</b>	<b>3,636,705</b>

## 附属明細書

---

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

1. 基本財産及び特定資産の明細  
該当なし
2. 引当金の明細  
該当なし

## 財務諸表に対する注記

---

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針  
公益法人会計基準に準拠
3. 特定資産の増減額及びその残高  
該当なし
4. 特定資産の財源等の内訳  
該当なし
5. 固定資産の取得価格  
該当なし
6. 補助金等の内訳並びに交付者  
該当なし
7. 重要な後発事象  
該当なし

## 監 査 報 告

一般社団法人 社会福祉経営全国会議  
会 長 茨木 範宏 殿

2021年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査を行いました。その結果を以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監事として理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、監査を行いました。また、事業報告書ならびに会計帳簿等の調査を行い、計算書類（貸借対照表・正味財産増減計算書）および附属明細書について検討をいたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類の監査結果

計算書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年4月28日

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

監 事 松川 修 印

## 第3号議案

### 2022年度事業計画

#### 基本の活動方針

1. 権利をまもるゆたかな社会福祉実践と、誰もが安心して利用できる社会福祉事業のために、人材の確保・育成、安定した財務の確立、風通しのよい職場づくりなど、経営の安定に役立つ活動を行います。
2. 公的福祉を担う社会福祉法人として、その公益性・公共性・非営利性をまもるための活動を行います。
3. 次代の社会福祉経営を担う経営職・管理職の育成を行います。
4. 地域の社会福祉向上の拠りどころとして、支援を要する人、職員、住民、自治体とともに、誰もが安心して住み続けられる福祉ゆたかなまちづくりをめざします。
5. 人権保障としての社会福祉労働を追求し、福祉で働く者の専門職としての資質を高め、それにふさわしい身分保障の確立をめざします。
6. 非営利の社会福祉事業者と連携し、共通の課題を追求します。
7. 社会福祉法人・事業のあり方について、その存在意義および今日的役割と課題を明らかにして、その実現のための経営実践・社会的な運動の課題を追求、提起します。
8. 子ども、障害、高齢、生活保護など、各業種および分野横断の法律・政策・制度など社会福祉事業をめぐる動向を把握、研究し、内外に発信します。
9. 上記の方針にもとづき、地域に政策的な発信を行うことに努め、社会福祉への理解と共感を広げます。そして、この国に暮らす人々の切実な要求と真の社会福祉の実現をめざし、国・地方自治体の議会や行政にはたらきかける活動を行います。

#### 2022年度事業計画

##### I 新型コロナウイルス感染拡大による社会福祉事業経営への影響とその実態を明らかにし、改善を求める取り組みを継続します。

- ・新型コロナウイルス感染拡大による影響と実態の把握
- ・改善を求める国・地方自治体への要望活動

##### II さらに会員増により、全国会議の組織・財政の基盤強化に取り組みます。

- ・ブロックを中心にした会員拡大
- ・会員の空白県に働きかけ、経営実態や声を聞く交流会を開催
- ・全国会議の存在と活動内容を広く知らせる
- ・都道府県単位の活動の検討

##### III 基本的活動に取り組みます。

###### 1. 政策・運動

- ・経営実態調査
- ・社会福祉事業の制度改善等に関する研究・政策提言
- ・経営実態と会員の意見にもとづく「社会福祉事業に関する要望」等のとりまとめ、政府交渉の実施
- ・権利としての社会保障・社会福祉をめざした共同・連帯の拡大



- ・平和をめぐる課題への取組み
- 2. 次世代育成・研修
  - ・社会福祉経営基礎研修として社会保障制度・財務管理・労務管理研修
  - ・緊急課題に応じた情勢学習
  - ・新人管理職を対象にした「管理職養成学校」
  - ・経営職を対象にした経営トップセミナー
  - ・経営職育成を目的とした経営職セミナーの次期開催への準備
- 3. 経営交流
  - ・第2回全国福祉経営研究交流会 in 関東（2023年開催）
  - ・ブロック等の状況にそった世話人会、ブロック会議、ブロック交流会
  - ・経営相談のできる会員相互のつながり作り
  - ・経営に関する経験交流会
- 4. 経営サポート
  - ・行政資料に関する情勢分析情報誌「社福経営 info」（メール配信）を通じた情報提供
  - ・社会保険労務士、税理士、弁護士等専門家のネットワークを広げ、経営相談・情報提供に対応する体制作り
  - ・共同した求人活動の検討や人材確保・定着のための経験交流など、福祉人材対策への取組み
- 5. 情報発信
  - ・全国会議ニュースの発行
  - ・ホームページ・SNSを通じて会の活動、行政情報の発信
- 6. 会の円滑な運営
  - ・理事会の年3回以上の開催、委員会の随時開催
  - ・事務局に事務局員を配置し、会の日常業務を実施

#### IV 2000 法人の組織化を目標にした中長期的な事業計画の検討を行います。

一般社団法人 社会福祉経営全国会議 2022年度活動計画・スケジュール						
月	総会・理事会 ・業務執行理事会	政策・運動委員会	研修委員会	企画委員会	経営サポート・事務局	備考
	■社員総会 ■理事会 ■第2金:業務執行理事会 定例会議 取組み	■第1金:政策運動委員会会議 ・第2水:調査研究部会（経営実 態調査作業部会） ・要望書、声明等の作成 ・情勢に応じた経験交流・学習会 の企画	■第3水:研修委員会会議 ・社福経営トップセミナー ・社福経営基礎研修 ・管理職養成学校 ・経営職研修の検討	■第4月:企画委員会会議 ・全国福祉経営研究交流会実行委 員会サポート ・地域(ブロック)会議・交流会開催 ・会員ニーズに沿った学習交流会 の企画 ・法人業務担当者情報交換会	■第1木:事務局会議 ・経営相談、サポート ・ホームページ等SNS管理	社福経営INFO発行 全国会議ニュース発行 適宜ニュース発行
4		11政府交渉	管理職養成学校申込受付	15北海道・東北ブロック会議		
5	6第1回理事会 27定時社員総会・第2回理事会		27経営トップセミナー「福祉と財 源問題」浦野広明氏講演	17九州沖縄・中国四国合同ブロック 会議、関東ブロック交流会		
6		議員懇談会、政党公開質問状 骨太情勢学習会		1 法人業務担当者情報交換会 16東海北信越ブロック会議	財務・労務・法務専門家と顧問契 約	
7			28社会福祉制度研修(基礎編)	第2回全国福祉経営研究交流会in 関東実行委員会開始		
8	第3回理事会	経営実態調査アンケート配布・回 収8/1～9/9	25管理職養成学校開校式 31社会福祉制度研修(応用編・前編)			
9			2社会福祉制度研修(応用編・後編) 20管理職養成学校第一講座 21財務管理研修(基礎編)	7法人業務担当者情報交換会		
10			19財務管理研修(応用編) 27管理職養成学校第二講座			
11		政府交渉 30経営実態調査報告会	24～25管理職養成学校第三講座			
12			21労務管理研修(基礎編) 22管理職養成学校第四講座	7法人業務担当者情報交換会		
1	第4回理事会		18労務管理研修(応用編) 26管理職養成学校第五講座修了式			
2						
3	第5回理事会			1法人業務担当者情報交換会		
※各種学習会は、リバイバルを予定しています。						

## 第4号議案

## 2022年度収支予算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

勘定科目		2021年度予算	2022年度予算	備考(2022年度予算について)	
純 売 上 高	会費収入(正会員)	18,000,000	17,000,000	平均会費85000*200法人	
	会費収入(準会員)	1,000,000	1,000,000	100口	
	事業収入	4,300,000	5,620,000		
	- 財務研修	900,000	720,000	8000円*90人	
	- 労務研修	500,000	720,000	8000円*90人	
	- 経営実態報告会	350,000	360,000	4000円*90人	
	- 管理職養成学校	1,800,000	2,100,000	100000円*21人	
	- 経営者セミナー	250,000	420,000	8000円*60人	
	- 情勢学習会	350,000	800,000	4000円*200人	
	- 学習会企画(講師派遣)	150,000	100,000	講師派遣による収入・講師と折半	
	- 社会福祉事業経営セミナー		400,000	8000円*40人	
寄附収入	100,000	0			
(純売上高)	23,400,000	23,620,000			
[売上総損益金額]	23,400,000	23,620,000			
営 業 損 益	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	広告宣伝費	1,000,000	500,000	ホームページ、パンフ制作等
		消耗品費	113,000	210,000	事務消耗品
		地代家賃	1,668,000	1,670,000	大阪・東京事務所使用料、駐車場代
		保険料		30,000	一泊研修保険
		租税公課			
		交際費	80,000	120,000	授産商品購入(学習会等報告者お礼)
		旅費交通費	1,394,000	400,000	
		- 収益事業	514,000	200,000	担当者交通費
		- 非収益事業	880,000	200,000	出張交通費
		通信費	91,000	127,000	郵便・光回線等
		支払手数料	2,452,000	3,285,000	
		- 振込手数料	80,000	70,000	ゆうちょ口座での会費集金時負担分
		- 顧問料	1,632,000	1,632,000	財務・労務・法務・調査
		- 作業料	75,000	750,000	実務作業、点訳作業
		- 講師料	665,000	550,000	養成学校・セミナー
		- その他		283,000	ZOOM、テックスーパージャパン
		会議費	448,000	880,000	
		- 収益事業	333,000	800,000	学習会等
		- 非収益事業	115,000	80,000	総会
		諸会費	30,000		
		業務委託費	13,100,000	12,900,000	大阪・東京人件費
		図書研修費	14,000	50,000	研修会参加費、新聞購読
		雑費・予備費	560,000		
[販売費及び一般管理費]	20,950,000	20,172,000			
【営業損益金額】	2,450,000	3,448,000			
受取利息					
雑収入					
[営業外収益]	0	0			
【営業外損益】	0	0			
【経常損益金額】	2,450,000	3,448,000			
【税引前当期純損益金額】	2,450,000	3,448,000			
法人税、住民税及び事業税	64,000	62,000	法人府・市民税		
【当期純損益金額】	2,386,000	3,386,000			
【合計】					
借入金返済	2,000,000	3,000,000	福祉同友会へ返済		
当期資金収支差額	386,000	386,000			

## 第5号議案

## 定款変更

定款第2条に従たる事務所の設置に関する事項を追加する。

理由は、2023年度定時社員総会（2023年5月下旬）開催前に大阪支部設置の見込みがあるため。

## 現在

（事務所）

第2条 当法人の主たる事務所を大阪府大阪市に、従たる事務所を東京都新宿区におく。

## 新

（事務所）

第2条 当法人の主たる事務所を大阪府大阪市に、従たる事務所を東京都新宿区におく。

2 当法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

3 従たる事務所に関する必要事項は、理事会の決議によって、会長が別に定める。

## 第6号議案

## 理事・監事承認

「一般社団法人 社会福祉全国会議」 2022年度役員名簿（案）

## ■ 役員

## ● 代表理事（会長）

茨木 範宏（大阪府・大阪福祉事業財団 理事長）

## ● 理事（ブロック・所属法人等）

## ▽北海道・東北

楨 文武（宮城県・宮城厚生福祉会 業務執行理事）

## ▽関東

垣内 国光（東京都・多摩福祉会 理事長）

高橋 孝雄（埼玉県・みぬま福祉会 理事長）

芳尾 寛子（神奈川県・あおぞら 理事） **新**

## ▽東海・北信越

石井一由記（愛知県・新瑞福祉会 理事長）（副会長）

小早川弘江（愛知県・名古屋キリスト教社会館 理事）

## ▽関西

板原 克介（大阪府・いずみ野福祉会 理事長）（副会長）

乾 みや子（大阪府・どんぐり福祉会 業務執行理事）

堤 昭子（大阪府・コスモス 理事）

正森 克也（大阪府・こぼと会 理事長）（副会長）

## ▽中国・四国

石川 幸枝（広島県・愛児福祉会 業務執行理事）（副会長）

常陸 実（島根県・ひまわり福祉会 理事長）

## ▽九州・沖縄

中岡 亘（福岡県・頓野児童福祉会 業務執行理事）

黒川 久美（鹿児島・麦の芽福祉会 理事） **新**

## ▽研究者

峰島 厚（日本障害者センター 理事長）

奥野 隆一（大阪保育研究所 代表）

石倉 康次（総合社会福祉研究所 理事長）

## ● 監事

松川 修（兵庫県・あゆみ福祉会 理事）

木村 雅英（大阪府・さつき福祉会 理事） **新**